

2015年6月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●地方政権の地方債に交換するプログラムの枠を5000億元(約9兆9700億円)から1兆元まで拡大する可能性がある。拡大計画には国務院の承認が必要。 ●中国と韓国は自由貿易協定に署名した。成長の原動力になると両政府は見ている。	1 ●菅義偉官房長官は、中国人民解放軍の幹部が南シナ海で進める岩礁埋め立てを軍事目的と認めたことについて、「国際的な規範を順守しながら、地域やグローバルな課題に対して建設的で競技的な役割を果たすべきだ」と述べ、「法の支配が貫徹されるようにお国際世論に強く求めていく」とも協調した。
2 ●中国人民銀行は、銀行が市場に基づいて金利を決めることができる「譲渡性預金」(CD)を企業や個人を対象に発行することを解禁した。これまでは金融機関向けの発行に限定していた。	●経済同友会は、対日投資拡大に向けた政策提言を発表。中国や韓国を念頭に「規制や制度の障壁を除去しない限り、近隣諸国に完璧なきまで敗れるのは時間の問題だ」と改革のスピードアップを求めている。
3 ●中国最大の年金基金、全国社会保障基金は2014年の投資収益率が、11.69%だったと発表。株高が貢献し、設立以来の平均投資収益率(8.38%)を上回った。期末総資産は1兆5356億元(約30兆円)。 ●中国国家発展改革委員会(発改委)は企業の債権発行による資金調達を促進するため発行企業数、負債比率、対域内総生産(GDP)比の警戒ラインの3要件を緩和する通知を発行した。	6 ●日本と中国が経済・財務問題を幅広く話し合う「日中財務対話」が北京市内で3年2ヶ月ぶりに行われ、両国はアジアのインフラの整備を推進していくことで一致した。しかし、その戦略を巡っては、良質なインフラの提供を主張する日本と、低コストで迅速な整備を旨とするアジアインフラ投資銀行(AIIB)を主導する中国の違いが改めて鮮明になった。
5 ●中国政府は、2008年に始めた総額4兆元(約80兆円)の景気刺激策に伴って増えた債務への対応の一環として、官民パートナーシップ(PPP)の積極活用を乗り出した。4日までに公表されたリストによれば、道路や鉄道などの投資プロジェクトの総額は約2兆元に上る。	9 ●特許省は、中国の国家知識産権局(特許丁に相当)との関係を強化する。中国での事業拡大を目指す日本企業が、知的財産を巡ってトラブルに巻き込まれても適切に対応できるように、当局間で「審判制度」など特許制度に関する情報共有を進める。
8 ●旅行サイトの途牛旅游网が発表した今年第1四半期(1~3月期)の財務報告によると、同社の純収入は12億5000億元(約252億5000万円)で前年比115.9%増となった一方、純損失は2億3310万円で前年同期の3.71倍に膨らんだ。旅行者が増え収入が急増するも、膨らむ運営コストが盲点となる。	10 ●2001年の世界貿易機関(WTO)加盟後、中国の輸入製品は世界で存在感を高めており、日本の占める中国のシェアは2割強を維持している。
10 ●中国財務省は地方政府が抱える借金の返済負担を軽くするため、既存の借金を借り替えるための債権の発行限度額を追加で1兆元(約20兆円)増額したと発表した。3月に認めた1兆元と合わせ、限度額は2兆元となる。	12 ●日本、中国、韓国の作家や詩人、文芸評論家が集まり語り合う「東アジア文学フォーラム」が中国・北京で始まった。
12 ●中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行など中国の主要9銀行が、これまで買い手を金融機関に限っていた譲渡性預金(CD)を、15日から個人や企業向けにも発行すると発表した。個人の最低投資額は30万元(約600万)	15 ●外務省が人事を発表。広州総領事(在中国大使館参事官)に斎藤法雄。
16 ●中国財政省は地方債権への転換枠が2兆元に拡大したと発表。	17 ●人民元建ての債券が国内で初めて発行される。三菱東京UFJ銀行が月内にも3.5億元(約70億円)を調達する ●日本の5月の貿易収支は原油価格の下落などで輸入額が減り、約8割減の2160億円の赤字だった。
18 ●中国で営業を行う高速鉄道路線の総距離は2008年の672キロメートルから2014年には1万6519キロメートルに達した。高速鉄道が中国全体の鉄道営業距離に占める割合も2008年の0.4%から2014年の14.8%に拡大。	18 ●日本と中国の民間交流を担う公益社団法人「日中友好協会」は新会長に民間出身として初めて駐中国大使を務めた丹羽宇一朗氏が就任したと発表。 ●日本からの中国への直接投資実行額が前年同期比9.4%減の17億8000万ドル(約2190億円)だった。減少率は1~4月の7.8%からやや拡大し、対中投資が振るわない状況が続いている。
24 ●中国政府は、銀行預金残高のうち貸し出しに回せる比率75%までと定めた「預貸比率規定」を近く廃止すると発表。中国の今年の経済成長率は政府の目標である7%を下回る可能性も出ている。融資規制の緩和と同時に、保険会社の資金をインフラ投資に回す3千億元(約6兆円)の基金の設立を決めたことにも、景気下支え策を打ち出したい。 ●中国国務院(政府)は、製造業の高度化を目指す今後10年間の行動計画「中国製造2025」の実現に向け、馬凱副首相をトップとする新組織「国家製造強国建設指導小組(グループ)」を設けたと発表。ITなど10分野を重点産業に指定し、集中的に支援する計画だ。	19 ●中国が続けている日本産食品の輸入規制の緩和に向け、日中両国が北京で局長級の協議を開いた。日本側は食品の安全性を訴え、中国に対して輸入規制緩和を要求した。
28 ●中国人民銀行は政策金利である金融機関の貸し出しと預金の基準金利をいずれも28日から1年物で0.25%引き下げる。 ●人民銀行は零細企業向け金融機関の預金準備率を利下げと同時に0.5ポイント引き下げる。	23 ●茨城空港かと中国・深圳(広東省)を結ぶ国際定期便が7月25日から週2往復運行する。中国最大の航空会社、中国南方航空がエアバスA320を就航する。
29 ●中国経済で自転車業界は、成長鈍化も収益利益が出ている。電動三輪車も急成長している。 ●中国では国内景気の減速で企業の業績が低迷、長江デルタ地域や中西部を中心に都市商業銀行の業績も著しくない状況となっている。	24 ●日中両政府は、東シナ海などにおける自衛隊と中国軍の偶発的な衝突回避のための「海空連絡メカニズム」の合意文書について、来月にも防衛当局の事務次官級で署名する方針を固めた。
30 ●中国株式市場では上海総合指数が大幅下落し、一時下落率が5%を越えたものの、後場に入ってから急反発した。	26 ●第二次世界大戦中、日本に強制連行された中国人らが1945年6月秋田県の花岡鉱山で蜂起した花岡事件などに絡み、元労働者2人と遺族11人が国に計7150万円の損害賠償と謝罪を求めて大阪地裁に提訴した。
	27 ●北京市内で開かれた国際シンポジウムで王外相は日中関係について、平和的につきあいたいという中国の政策は変わらないとしながらも、日本が中国の発展と台頭を受け入れ歓迎できないのではとの認識を示した。南シナ海問題については、中国は周辺国による侵食と占領を受けた最大の被害者だと強調した。
	29 ●みずほ銀行は、国内で人民建て再建を発行し、東京証券取引所が運営する「東京ポロポンド市場」に上場すると発表した。規模は2.5億元(約50億円)で、当初は第一生命保険や日本製薬投資銀行が投資する。上場によって一般企業や一定の条件を満たす個人も投資できるようになり、人民元債の市場拡大にもつながりそうだ。